

5千万円が寄附されます。寄附金の主な使い道としては、

①宮越家「離れ・庭園」保存・維持管理事業、②町総合福祉健康センター建設事業、③スマート農業、④養殖事業、⑤子育て支援、農林水産業や観光業の振興、持続可能な地域づくりなどがありました。また、風力発電施設の立地により、稼働期間中（20年）の固定資産税として、総額約10億円が町の収入となる見込みであり、建設工事では140人以上の地域雇用も創出されていました。

つがる市における風力発電事業としては、ウインドファームつがる発電所3200kw×38基、つがる南風力発電所2300kw×10基、2290kw×1基運転されており、風力発電事業者との協定等では、農林水産業の振興を目的とした寄附金に関する覚書として、「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電促進に関する取り組みについての覚書」を締結し、また、「風力発電機の撤去にかかる協定」を締結されています。メリットとして、①固定資産税の増収が20年間で約49億7千万円、②発電設備建設による地元産業の発展、③教育、観光施設としての利用、④農産物への付加価値、⑤農山漁村再エネ法に基づく農林漁業の健全な発展に資する取り組みへの支援でありました。

風力発電事業を進めるにあたり、



【青森県つがる市】

【青森県中泊町 中里風力発電】



最大のポイントは地元住民の理解であり、今回の視察先2市町においては地元住民が率先し、再生可能エネルギーに取り組みました。松浦市においても、再生可能エネルギー導入推進計画の中にもあるように、行政、市民、地域企業が一体となり目標達成に向け取り組みなければならぬと感じました。

## その他各委員会の活動

### 【総務委員会活動報告】

10月5日と7日に、ふるさと納税の取り組みについて、福岡県新宮町と北海道白糠町へ行政調査を行いました（詳細は、行政調査報告に記載）。

11月1日に、ふるさと納税に関する取り組みの現状と今後の在り方について、関係する事業者との意見交換会を行いました。事業者からは、商品登録などの事務手続きに支障をきたしており職員の充実を早急に図っていただきたいとの要望がありました。また、出品事業者による設備強化や人員確保がなされ、十分な商品供給が図られることが望まれるとの意見がありました。委員からは、ふるさと納税に取り組む組織体制を改めて検討し再構築していかねばならぬ寄附額の増額は難しい。早急に組織体制作りを市へ要望していききたいとの声がありました。

これまでの調査結果を踏まえ、ふるさと納税について取り組むべき事項として、①担当部署「ふるさと納税魅力発信室」の人員の充実、②新たな看板となる商品の開発、③組織の再編を含めて体制の充実・強化の検討を行い、ハンドリングを明確化すること、④寄附目標額と予算額は

区別して設定を行い、積極的な目標を掲げること。以上4項目について、11月21日に市長へ提言書を手交いたしました。

この提言により、本委員会においてふるさと納税の取り組みについての継続調査を終了することといたしますが、今後も引き続き注視をしていくこととしております。

### 【産業経済委員会活動報告】

再整備が完了した魚市場の有効活用に関する調査として、10月27日に担当課から松浦魚市場における集荷状況や輸出状況などの現状について聞き取りを行いました。

委員からは、再整備の効果が発揮されるためには、目的に沿った運用ができていのか検証する必要がある。輸出対策だけではなく集荷対策も重要であるなどの意見が出ました。このことから、魚市場関係者から現場の意見を聞くことは不可欠であると、今後、魚市場関係者との意見交換に向け引き続き調査を行い、再整備が完了した魚市場の有効活用に関する効果的な提言へ繋げることとしています。

### 【鷹島海底遺跡保存活用特別委員会】

10月14日および11月11日に委員会を開催し、11月16日に実施される長崎県議会文教厚生委員会および観光